

熊本県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョン

熊本県においては、県及び県内全市町村を会員とする「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」で協議を行いながら、令和5年度に県が非パーソナルデータを扱う「くまもとデータ連携基盤」を構築し、令和6年度から県及び13市町村で共同運用を行っている。

今後、非パーソナルデータに関して他の市町村によるデータ連携基盤の利用用途が生じた場合には、既存の基盤を共同利用することを基本として県が主導で関係市町村間の調整を行う。パーソナルデータを扱うデータ連携基盤についても共同利用を前提に検討を行っており、引き続き県が主導で市町村間の調整等を行う。

なお、特定の分野及び用途においてデータ連携基盤の必要性が生じた場合には、既存のデータ連携基盤の機能拡充について検討を行う一方、新規構築が適切と判断した場合には所要の対応を行う。加えて、データ連携基盤間の情報連携が適切に行われるよう、APIの見直し等を行い、必要に応じて改修等を行う。

記

1 データ連携基盤の状況

- くまもとデータ連携基盤についての概要は、別紙のとおりであり、観光・防災・交通分野を中心に、観光施設一覧や、指定緊急避難所一覧、路線バスの時刻表情報といったデータを扱い、地図情報サービス等で活用している。

2 考慮事項

- くまもとデータ連携基盤については、県内45市町村のうち13市町村の参画に留まっており、今後、参画市町村や基盤を活用したサービス等を増やすとともに、パーソナルデータを扱う基盤の検討も進める必要がある。
- 以上のことを考慮しながらビジョンに則った取組を進め、行政のみならず、民間等を含めた県全体のデータ利活用やDXを更に推進することとする。

3 当面の対応スケジュール（想定）

- 令和6年度（2024年度） くまもとデータ連携基盤の参画市町村の拡大及び基盤活用事例の創出、市町村と連携したパーソナルデータを活用したサービス検討等
- 令和7年度（2025年度） くまもとデータ連携基盤の参画市町村の拡大及び基盤活用事例の創出、市町村と連携したパーソナルデータ連携基盤の在り方検討等